

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	岐阜市

◆基本情報

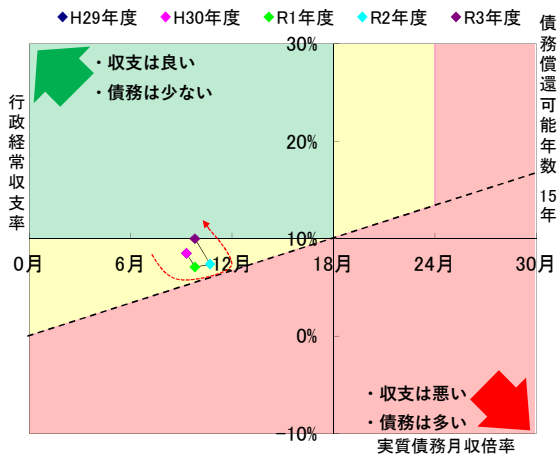
財政力指数	0.85	標準財政規模(百万円)	91,050
R4.1.1人口(人)	404,304	令和3年度職員数(人)	2,877
面積(Km ²)	203.60	人口千人当たり職員数(人)	7.1

(単位:千人)

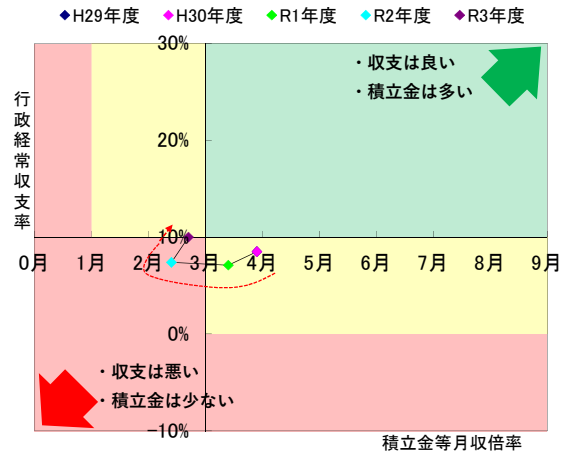
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	413.1	55.7	13.6%	255.7	62.5%	98.0	23.9%	3.4	1.8%	47.7	24.9%	140.1	73.3%
H27年国調	406.7	51.0	12.7%	238.4	59.6%	110.5	27.6%	3.2	1.7%	47.0	25.0%	138.1	73.3%
R2年国調	402.6	47.1	11.7%	236.2	58.7%	119.2	29.6%	3.1	1.5%	47.9	23.8%	150.6	74.7%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岐阜県平均		12.3%		57.3%		30.4%		2.8%		32.7%		64.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

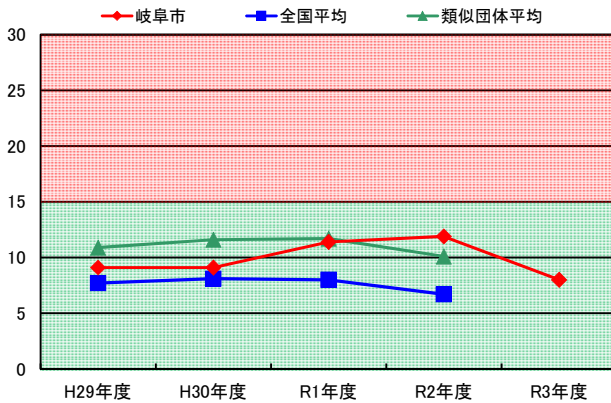
類似団体区分
中核市

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	9.1年	9.1年	11.4年	11.9年	8.0年	10.1年	6.7年	4.0年
実質債務月収倍率	9.3月	9.3月	9.8月	10.7月	9.8月	11.0月	7.9月	5.2月
積立金等月収倍率	3.9月	3.9月	3.4月	2.4月	2.7月	2.4月	7.0月	7.0月
行政経常収支率	8.5%	8.5%	7.1%	7.4%	10.0%	10.0%	12.0%	13.1%

※平均値は、いずれもR2年度

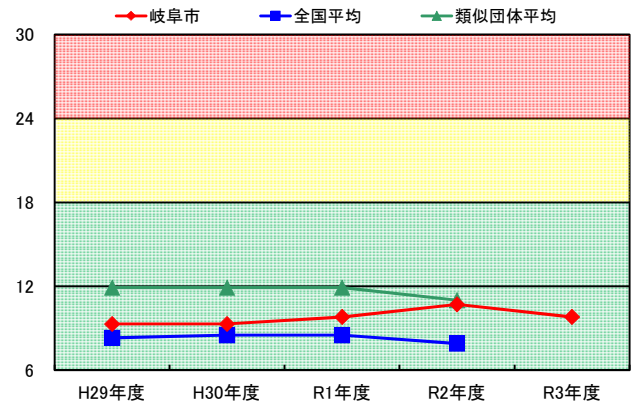
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



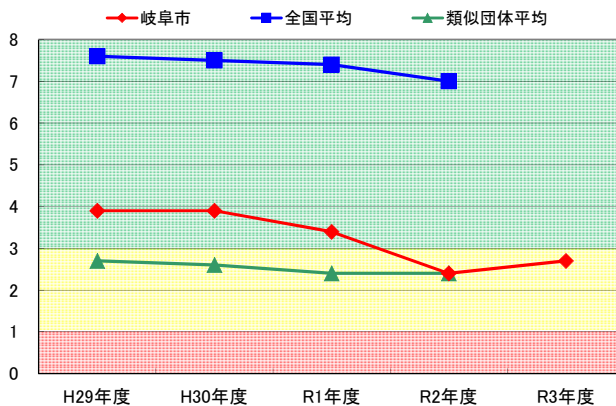
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



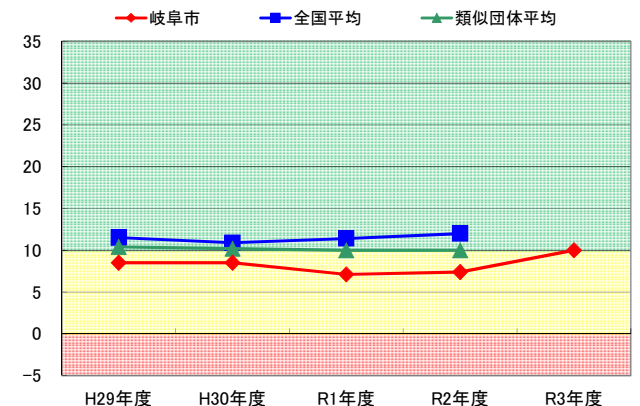
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



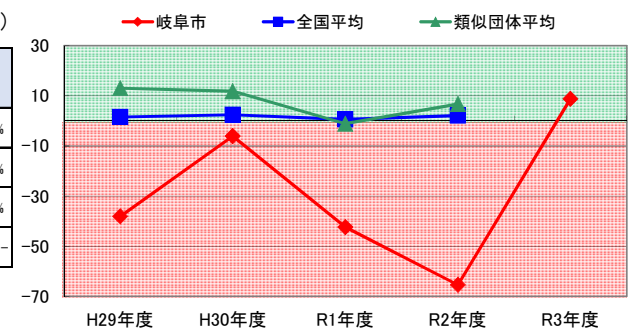
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	岐阜市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	3.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R3年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

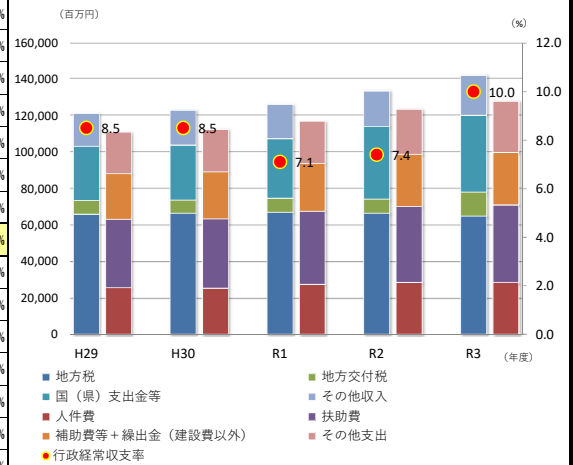
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R2年度の類似区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

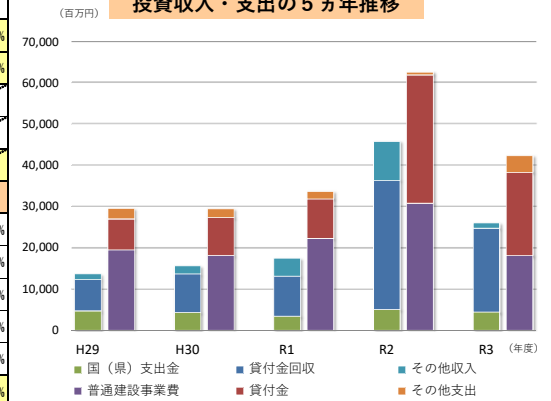
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	65,988	66,501	67,152	66,510	64,964	45.6%	57,962	44.5%
地方譲与税・交付金	9,923	10,309	10,342	12,001	14,293	10.0%	10,583	8.1%
地方交付税	7,580	7,292	7,647	7,778	13,168	9.3%	13,668	10.5%
国(県)支出金等	29,836	30,229	32,710	39,800	42,232	29.7%	42,511	32.6%
分担金及び負担金・寄附金	2,021	2,840	2,810	2,552	2,563	1.8%	1,105	0.8%
使用料・手数料	3,772	3,739	3,499	3,064	3,078	2.2%	2,683	2.1%
事業等収入	2,324	2,125	2,078	1,916	2,041	1.4%	1,707	1.3%
行政経常収入	121,444	123,034	126,238	133,623	142,339	100.0%	130,219	100.0%
人件費	25,573	25,342	27,503	28,554	28,613	20.1%	22,997	17.7%
物件費	20,592	21,109	21,316	22,764	26,162	18.4%	20,214	15.5%
維持補修費	1,080	1,143	1,143	1,203	1,300	0.9%	1,813	1.4%
扶助費	37,716	38,122	40,232	41,746	42,483	29.8%	43,590	33.5%
補助費等	10,301	11,036	10,892	13,161	13,232	9.3%	14,411	11.1%
繰出金(建設費以外)	14,608	14,793	15,240	15,518	15,611	11.0%	13,219	10.2%
支払利息 (うち一時借入金利)	1,143 (1)	1,012 (1)	858 (1)	677 (1)	562 (0)	0.4%	679 (1)	0.5%
行政経常支出	111,013	112,556	117,184	123,623	127,964	89.9%	116,923	89.8%
行政経常収支	10,431	10,478	9,055	9,999	14,376	10.1%	13,296	10.2%
特別収入	1,487	1,902	2,303	43,494	11,739		38,704	
特別支出	1,031	163	322	43,860	9,463		37,930	
行政収支(A)	10,887	12,217	11,036	9,633	16,652		14,070	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	4,712	4,365	3,420	5,017	4,428	17.0%	4,892	45.8%
分担金及び負担金・寄附金	217	84	73	66	73	0.3%	267	2.5%
財産売却収入	64	371	34	49	169	0.7%	568	5.3%
貸付金回収	7,588	9,284	9,720	31,306	20,283	78.0%	3,662	34.3%
基金取崩	1,082	1,482	4,266	9,288	1,046	4.0%	1,286	12.0%
投資収入	13,663	15,586	17,514	45,727	26,000	100.0%	10,675	100.0%
普通建設事業費	19,481	18,156	22,247	30,765	18,121	69.7%	19,276	180.6%
繰出金(建設費)	3	2	17	10	9	0.0%	91	0.9%
投資及び出資金	158	112	—	64	126	0.5%	709	6.6%
貸付金	7,504	9,174	9,606	31,174	20,172	77.6%	3,412	32.0%
基金積立	2,351	1,974	1,774	565	3,904	15.0%	1,243	11.6%
投資支出	29,497	29,418	33,644	62,578	42,332	162.8%	24,732	231.7%
投資収支	▲15,834	▲13,832	▲16,131	▲16,851	▲16,332	▲62.8%	▲14,057	▲131.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	12,760 (6,000)	13,324 (6,797)	14,922 (5,697)	18,755 (5,476)	14,548 (6,384)	100.0%	13,810 (4,392)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	12,760	13,324	14,922	18,755	14,548	100.0%	13,810	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	12,145 (4,302)	11,944 (4,510)	11,965 (4,750)	11,832 (4,928)	11,747 (4,955)	80.7%	12,887 (4,685)	93.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	12,145	11,944	11,965	11,832	11,747	80.7%	12,887	93.3%
財務収支	615	1,379	2,957	6,924	2,801	19.3%	922	6.7%
収支合計	▲4,333	▲235	▲2,137	▲295	3,121		936	
償還後行政収支(A-B)	▲1,259	273	▲929	▲2,198	4,905		1,183	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	94,995 (133,528)	96,067 (134,907)	103,708 (137,864)	119,637 (144,788)	116,417 (147,589)		116,694 (140,330)	
積立金等残高	40,167	40,424	35,794	26,777	32,754		26,936	

(百万円)

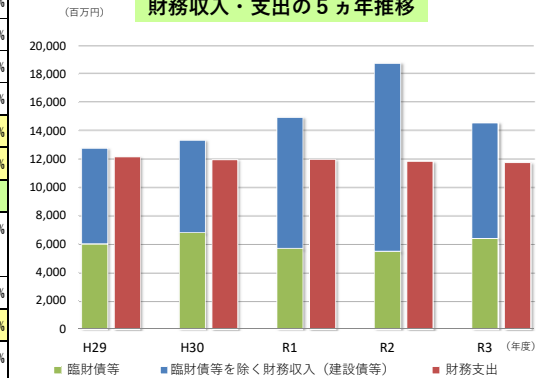
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



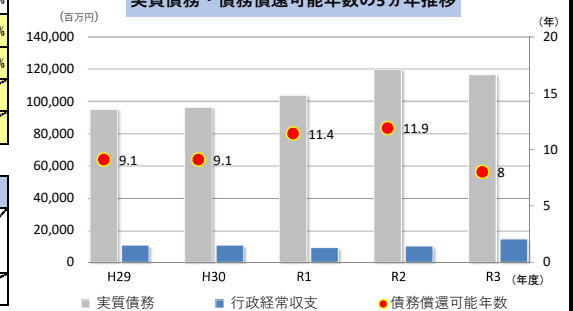
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間に於いて、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和3年度（診断対象年度）においても9.8月（補正後）と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率10.7月（補正後）は、類似団体平均11.0月（補正後）と比較すると優位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間に於いて低下傾向にあったものの、令和元年度を底に上昇に転じており、令和3年度（診断対象年度）では10.0%（補正後）と当方の診断基準（10.0%未満）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率7.4%（補正後）は、類似団体平均10.0%（補正後）と比較すると劣位にある。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数8.0年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数11.9年（補正後）は、類似団体平均10.1年（補正後）と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間に於いて低下傾向にあり、令和3年度（診断対象年度）では2.7月（補正後）と当方の診断基準（3.0月）を下回っている。

他方、行政経常収支率は、令和3年度では10.0%（補正後）と当方の診断基準（10.0%未満）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率2.4月（補正後）は、類似団体平均2.4月（補正後）と同水準となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	7.0年	6.5年	7.1年	5.7年	8.2年	9.1年	9.1年	11.4年	11.9年	8.0年	10.1年
実質債務月収倍率	9.5月	9.3月	9.5月	8.7月	9.1月	9.3月	9.3月	9.8月	10.7月	9.8月	11.0月
積立金等月収倍率	4.4月	4.5月	4.3月	4.3月	4.3月	3.9月	3.9月	3.4月	2.4月	2.7月	2.4月
行政経常収支率	11.2%	11.8%	11.2%	12.7%	9.2%	8.5%	8.5%	7.1%	7.4%	10.0%	10.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

臨時財政対策債に係る残高は過去から一貫して増加傾向にある中、平成28年度以降は新庁舎建設事業に伴う起債が増加していることから、地方債現在高は増加が続いており、実質債務残高は増加傾向にある。

一方、貴市では将来にわたり持続可能な財政運営の確立のため、「岐阜市行財政改革プラン(令和2年度～6年度)」において、財政規律の堅持のための指標(※)を設定しており、実質債務月収倍率は診断基準を下回って推移していることから、債務高水準には至っていない。

※財政指標

- ・財政調整基金と前年度繰越金の合計額:120億円を超える額を維持する
- ・実質公債費比率(3か年平均):6%未満の水準を維持する

<実質債務の経年推移>

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実質債務(=①+②-③)	92,100	94,995	96,067	103,708	119,637	116,417
①地方債現在高	132,913	133,528	134,907	137,864	144,788	147,589
②有利子負債相当額	2,418	1,635	1,584	1,638	1,626	1,583
③積立金等(現金預金+その他特定目的基金)	43,231	40,167	40,424	35,794	26,777	32,754
歳計現金	9,572	7,236	6,997	6,958	8,262	9,381
財政調整基金	12,377	10,382	10,385	8,287	6,688	8,690
その他特定目的基金	21,281	22,550	23,042	20,550	11,827	14,684

【積立系統】

○過去における積立低水準の該当状況

平成28年度以降、行政経常収支率が診断基準(10.0%)を下回って推移する中、令和2年度において積立金等月収倍率が診断基準(3.0月)を下回ったことにより、積立低水準に該当した。

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

貴市では、住民サービスの継続性を担保するため、財政調整基金と前年度繰越金の合計額に確保すべき水準を設定したほか、鉄道高架化事業や義務教育施設整備、新庁舎整備などの大規模な財政需要を伴う事業の実施に備え、基金への積立てを計画的に行ってきたことから、積立金等残高は平成27年度に450億円に達した。

こうした中、令和2年度に新庁舎整備事業実施のために基金を大幅に取り崩した(▲71億円)ことから、積立金等月収倍率は診断基準を下回る水準となった。

○積立低水準を解消した理由・背景

令和3年度において、積立金等月収倍率は診断基準を下回っているものの、行政経常収入における普通交付税について、過去の統計調査(生活保護)の錯誤による減額措置が終了したことや年度中の追加交付等を要因として増加したことにより、行政経常収支が改善し行政経常収支率が10.0%に達したことから、積立低水準を解消した。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

県庁所在地である貴市は、行政機関やサービス業などの集積地であることに加え、法人も中小企業の立地が多いことから、税収面では個人住民税や固定資産税(土地・家屋)が中心となっており、景気動向の影響を受けやすい法人関係市税の割合が低いことが特徴と言える。また、大消費地である名古屋市に近い立地優位性を背景に、市街地再開発事業や鉄道・基幹道路等の充実等により発展してきたことから、地価が比較的高い水準にあり、地方税収は安定して推移している。

一方、歳出面では、障害者自立支援や私立保育園運営補助のための扶助費の増加等に伴い行政経常支出が増加傾向にあることから、行政経常収支率は低下傾向にあり、平成28年度以降は診断基準を下回る年が多くなっているものの、債務償還可能年数は診断基準を下回って推移していることから、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

■ 収支計画の名称、策定年度、計画期間

- ・計画名称：岐阜市中期財政計画
- ・策定年度：令和4年2月
- ・計画期間：令和4年度～令和13年度

■ 収支計画の前提条件、目標値

- ・前提条件：一般会計を対象とし、令和2年度の決算と3年度の決算見込みをベースに作成。5年後に中間見直しを実施。
- ・目標値：岐阜市行財政改革プランで掲げる財政規律の堅持のための目標値(※)の維持

※ 財政指標

- ・財政調整基金と前年度繰越金の合計額：120億円を超える額を維持する
- ・実質公債費比率(3か年平均)：6%未満の水準を維持する

■ 計画最終年度における4指標の見通し

指標	令和3年度	令和13年度	備考
		令和3年度との比較	
債務償還可能年数	8.0年	10.5年 長期化する見通し	地方債残高の増加のため
実質債務月収倍率	9.8月	13.5月 上昇する見通し	地方債残高の増加のため
積立金等月収倍率	2.7月	1.9月 低下する見通し	普通建設事業の実施に伴う基金の取崩しのため
行政経常収支率	10.0%	10.7% 上昇する見通し	行政経常収入の増加及び行政経常支出の減少のため

■ 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。
資金繰り状況については、やや注意すべき状況にあると考えられる。

【その他の留意点】

貴市は、岐阜県の県庁所在地として行政機能やサービス産業などの集積地であるほか、名古屋市に近い立地や公共交通の利便性を生かして発展を遂げてきた。近年では、人口減少抑制への対応として「こどもファースト」を掲げ、教育・子育て施策に力を入れているほか、女性の再就職支援をはじめとした多様で柔軟な働き方の促進等を図っており、現在進行中の中心市街地活性化事業とも併せて、まちの魅力を高め、定住人口・交流人口の増加につなげる取組みに注力している。

財政面では、個人住民税や固定資産税を中心に安定的な財源を確保している一方、扶助費の増加等に伴い行政経常収支は縮小傾向にあり、今後も社会保障関係経費の増大が見込まれる中、老朽化が進む公共施設等の更新に加え、名鉄名古屋本線高架化や岐阜駅前再開発、薬科大キャンパス整備など大規模事業に必要な財源の確保が課題となっている。

こうした中、貴市では、持続的な都市経営を維持するため、中期財政計画を策定し、投資的経費のシーリングや公共施設等更新費用の平準化を図っている。また、令和3年度には岐阜市公共施設等マネジメント条例を制定して、市民と理念を共有するとともに、その参画を促す取組みを進めているほか、公共施設等マネジメント基金を新設し、更新等費用への備えも進めているところである。

については、今後も人口減少の抑制を図り財源確保に向けた取組みを進めるほか、中期財政計画の適切なフォローアップと公共施設等マネジメントの推進により、将来にわたる健全な財政運営に努められたい。

また、貴市を中心とする5市3町で構成する岐阜連携都市圏では、「岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき、人口減少の歯止めとなる拠点形成に向けた様々な施策に取り組み、消防業務の広域化や保育所の広域入所などの成果を挙げている。事業は年々拡大しており、来年度以降も第2期計画を策定し、継続して広域連携を推進することとしている。

貴市においては、引き続き連携中枢都市として圏域全体の発展に向けた取組みを先導されることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○令和3年度

No	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和3年度の住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費補助金3,938,400千円及び子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金5,524,400千円は、臨時かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	扶助費	令和3年度の住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費及び子育て世帯臨時特別給付金事業費は、臨時かつ多額な支出であるため、国(県)支出金等(国庫支出金)と同額を扶助費から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○令和2年度

No	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金40,741,600千円は、臨時かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費40,741,600千円は、臨時かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○平成26年度～平成29年度

・臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特別給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金

No	補正科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	国(県)支出金	▲1,300百万円	▲535百万円	▲2,427百万円	▲8百万円
2	行政特別収入	1,300百万円	535百万円	2,427百万円	8百万円
3	扶助費	▲1,257百万円	▲528百万円	▲1,443百万円	▲1,031百万円
4	行政特別支出	1,257百万円	528百万円	1,443百万円	1,031百万円

(補正理由)

一過性の給付金に係る収入および支出が計上されているため。

○財務指標への影響(補正前→補正後)

	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
【令和3年度】	8.0年→8.0年	9.2月→9.8月	2.5月→2.7月	9.4%→10.0%
【令和2年度】	11.9年→11.9年	8.2月→10.7月	1.8月→2.4月	5.7%→7.4%
【平成29年度】	10.0年→9.1年	9.3月→9.3月	3.9月→3.9月	7.7%→8.5%
【平成28年度】	7.6年→8.2年	8.9月→9.1月	4.2月→4.3月	9.8%→9.2%
【平成27年度】	5.7年→5.7年	8.7月→8.7月	4.3月→4.3月	12.6%→12.7%
【平成26年度】	7.0年→7.1年	9.4月→9.5月	4.3月→4.3月	11.1%→11.2%